

# ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2月23日～3月1日)

2019年3月7日  
在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- EUによる対ベラルーシ制裁が1年延長(2/25)
- 大規模会見「大統領との対話大会」の開催(3/1)
- 2018年のハイテクパークの活動総括:輸出14億1,400万ドル(前年比38%増)(3/1)

## 内政・外交

### 【ルカシェンコ大統領動静】

#### ●「大統領との対話大会」の実施(3/1)

例年通り長時間(7時間以上)に亘る会見を実施。  
内政・外交を含む多岐に亘る質疑に応答。

#### 情報戦

- ・ベラルーシは様々な方式の情報戦に対処できなければならない。
- ・ベラルーシがロシアを誹謗中傷したり、誰かを攻撃することを通じて自国の情報面での安全を維持するようなことがあってはならない。

#### 対露経済関係

- ・ベラルーシ製農産物を狙い撃ちしないようロシア政府に呼びかけ。
- ・ベラルーシが求めているのは安価なガスではなく、ベラルーシの企業と国民がロシアと対等の条件を享受すること。これがあらゆる合意の大前提。

#### ロシアとの関係

- ・もしも今日、ベラルーシをロシアの一部として編入する形での両国の統一に関する国民投票がベラルーシで行われるとすれば、98%は反対票であろう。これは反露感情があるためではなく、ロシアとともにありつつ、それでも別々に暮らしたいとも望んでいるため。
- ・ベラルーシとロシアは一緒にいるよう運命づけられている。両国関係は常に良好で問題がないわけではない。しかし両国は一緒にあらねばならない。

#### クリミア、「アブハジア」、「南オセチア」

- ・クリミアをロシアのものとするのはできない。ウクライナの領土の一体性の保証を規定したブダペスト

覚書にルカシェンコ大統領も署名しているため。

・「アブハジア」や「南オセチア」を独立国と認めていない理由は、ベラルーシに対して経済制裁が科される恐れがあったため。

#### 中国

- ・中国は信頼できるパートナーであり、常にベラルーシを助けてくれている。両国間に問題なし。
- ・ロシアへの食料品輸出に関して問題が生じていた時に、習近平・国家主席を大統領私邸に招いた際に、ベラルーシの食料品の対中輸出を提案。中国への乳製品、牛肉、鶏肉輸出が実現。ロシアへの過度な依存から、中国や他の国のおかげで輸出志向型国家として安全を確保できるようになった。
- ・自走多連装ロケットシステム「ポロネズ」開発にあたり、ロシアではなく中国と協力。習近平・国家主席は無利子で融資を提供してくれた。現在、ベラルーシの専門家は新世代のロケットを開発中だが、ベースは中国製。

(3/1, 国内TV各局, 国内新聞各紙ほか)

#### ●オムラリエフ・キルギス大使との会談(2/25)

大統領は会談の席上、ジェエムベコフ・キルギス大統領の人柄を賞賛。オムラリエフ大使は会談後、記者に対して、ベラルーシ・キルギス両国は首脳の相互訪問の可能性を探っている旨発言。

(2/25, 大統領公式サイト, 国営ベルタ通信)

## 【内政】

### ●政治犯との連帯を呼びかける集会が開催

ミンスク市内の十月広場で、2月26日夜、10人程度が参加して当該集会が開催。集会が約30分続いた後、活動家の一人が拘束された。また、同集会を自身のフェイスブックで事前に告知していた未登録政党「ベラルーシ・キリスト民主主義」の創設委員会共同議長、パヴェル・セヴェリネツは、集会開催に先立ち、自宅を出た際に身柄を拘束された。

(2/26, ベラパン通信)

### ●カノパツカヤ代表者院(下院)議員(統一市民党(野党))は市民団体活動家とともに、麻薬取り締まりに関する刑法第328条の修正案を作成。春の議会に提出予定。

同議員によると、原稿の刑法第328条は、規制対象の物質の所持について「販売する目的」を犯罪構成要件に入れていることから、捜査機関や司法機関による恣意的な運用の余地を残しているため、改正が必要。

(2/27, ベラパン通信)

## 【外交】

### ●EUによる対ベラルーシ制裁が1年延長(2/25)

欧州理事会は同日、継続中の対ベラルーシ制裁措置を、2020年2月28日まで1年間延長することを決定。制裁の内容は、「武器の禁輸及び国内の弾圧に資する製品の輸出禁止、並びに1999年と2000年に国内で4名が失踪した未解決事件に関わったとされる4名に対する資産凍結及びEU域内への渡航禁止措置」。

同日、グラス・ベラルーシ外務省報道官(情報・デジタル外交局長)は「EUの対ベラルーシ制裁延長は遺憾」とコメント

(2/25, 欧州理事会ウェブサイト, 外務省公式サイト)

### ●ミヤスニコヴィチ上院議長: 連合国家の建設に関して一方的決定は容認できない。

同議長は、連合国家の建設は1999年の連合国家創設条約に規定された諸原則に沿って進められるべきと強調。

(2月27日付国営ベルタ通信)

### ●ダブキユナス外務次官が国連人権委員会の改組の必要性を訴え(2/27, ジュネーブ)

ダブキユナス次官は、同委員会の第40回会期の開会に出席し、同委員会は国際法の劣化傾向を反映する場と化しており、新しい危機が蔓延し、主権国家に対する押しつけ的行動を合法化する場となっていると指摘。また、同委員会を時代に応じて変革し、各国家のSDGs達成を後押しするべきと強調。

(2/27, ベラパン通信)

### ●リトアニア首相がベラルーシに対して原発問題に関して提案を計画

スクヴェルネリス・リトアニア首相は、ケダイニャイ市の住民との会合で、「ベラルーシに原発を『閉鎖しろ』といった類いの提案ではなく、『合理的な』提案を行う。」旨発言。他方で、同国のグリボウスカイト大統領は、「国際諸機関によって、ベラルーシの原発の立地は危険であると確認され、原発そのものも脅威であるから、閉鎖を勝ち取らなければならない。オーストリアの例で、それが可能であると解る。」旨発言。

(2/28, ベラパン通信)

### ●印パ関係の激化に関する外務省声明要旨

ベラルーシは、自国にとっての友好国である印パ両国間の緊張の高まりを、懸念を持って注視。いかなる紛争状況も平和的手段でのみ解決することを支持。双方に対して武力ではなく交渉により緊張を取り除くよう呼びかけ。

(2/28, 外務省公式サイト)

## 【治安・軍事】

### ●ベラルーシからセルビアへの MiG29 戦闘機引き渡し(2/26, ミンスク)

MiG29 戦闘機 4 機のベラルーシからセルビアへの引き渡し式典が実施された。式典にはベラルーシを訪問中のヴリン・セルビア国防相とゴロフチェンコ・ベラルーシ国家軍需産業委員会議長が出席した。

(2/26, ベラパン通信)

録企業による IT ソリューション開発・導入は、前年比 59%増の 2 億 9,700 万ルーブル。IT 専門家の平均月収は 4,487 ルーブル(注:2018 年の全国平均は 958.1 ルーブル)。昨年末時点における同特区登録企業の従業員総数は 45,700 人。

(3 月 1 日, ハイテクパーク発表)

(了)

## 【経済】

### 【国内経済】

### ●農業食糧省高官:WTO 加盟に際して認められる農業国家支援パッケージの策定作業中

同高官は、2020 年夏にもベラルーシが WTO に加盟するとの見通しを述べつつ、準備中の国家支援パッケージについて、既にベラルーシはユーラシア経済同盟の枠内で(農業について WTO と)類似の義務を負っていることから、大きな影響はないと述べた。

(2/26, ベラパン通信)

### 【対外経済】

### ●エルモロヴィチ財務大臣の発言(2/27)

・ロシアからの供与済み借款 6 億 USD のリファイナンスをロシア政府に求めており、露政府の決定待ち。当該リファイナンスのための予算は 2019 年の露連邦予算法で規定されている。

・ユーラシア安定開発基金からの信用供与第 7 トランシェ 2 億 USD についても、本年第 1 四半期中に受け取れる見込み。

(2/27, ベラパン通信, 国営ベルタ通信)

### 【統計・その他】

### ●2018 年のハイテクパークの活動総括

2018 年、ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)からの輸出は前年比 38%増の 14 億 1,400 万ドル。主な輸出先は欧州連合(EU)諸国と米国(約 90%)。

同特区の総生産高は、前年比 47%増の 32 億 200 万ルーブル。ベラルーシ国内市場における同特区登